The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Essays on Private and Public Childrearing Environment
Author(s)	浅川, 慎介
Citation	大阪大学, 2022, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/87757
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　浅川　慎介　）	
論文題名	Essays on Private and Public Childrearing Environment （私的・公的な子育て環境が子どもと親に及ぼす影響に関する論考）

論文内容の要旨

子どもの教育には家計による私的な教育資本投資、そして学校のような公的教育機関による公的な教育資本投資の両方が重要な役割を果たす。本論文では、家計や公的教育機関に対する政府の新たな取り組みや外生的な制度変更が主に未就学児から中学生までの子ども、およびその親に及ぼす因果効果を包括的に実証分析した。第１章では、子どもへの私的・公的教育投資を規定する要因、および各教育投資が子どもの学力達成に及ぼすエビデンスを整理し、既存研究の課題を明らかにする。その上で、第２章では親による私的な教育資本投資の促進が期待される児童手当制度の拡充が親の教育・保育に対する選好を高めるのかを検証した。第３章では、児童手当の所得効果の側面に着目し、高所得世帯に対する児童手当の削減が母親の就業を増加させるのかを検証した。第４章では、約３ヶ月にわたって、学校による公的な教育投資の機会が失われた2020年のCOVID-19による臨時休校が児童の算数の学力や学習の意欲・態度に及ぼした影響を検証した。

第２章では、2011年度の児童手当の拡充が親の子育て環境に対する意識に与える効果を検証した。分析によって、児童手当の増額は平均的に受給者の保育環境に対する需要を高めたことを明らかにした。さらに、子どもの年齢・世帯所得ごとにそれぞれサンプルを分析し、どのような特性を持つ世帯でより効果が大きかったのかを確認した。これによると、世帯収入が平均以下で未就学児を養育中の親は、児童手当の拡充によって保育的な環境への需要を高めたことを明らかにした。世帯収入が平均以上で小学生を養育中の親については、児童手当の拡充によって保育的な環境への需要を下げる一方で、教育的な環境への需要を高めたことを明らかにした。以上の結果より、児童手当の拡充は自身の子供が現在受けている教育や保育に関連する子育て環境の優先度を高めるだけでなく、所得によって政策効果に異質性がある可能性が示唆された。

第３章では、2012年に児童手当の所得制限のみが復活したことに着目し、所得制限以上の世帯で児童手当の給付額が減少したことが、母親の就業や子供の健康（通院や入院）に与えた影響を回帰不連続モデルによって検証した。分析の結果、所得制限の復活で児童手当が減額された世帯では、所得効果を通じて母親が認可外の保育サービスを利用することでパートタイムや自営業での就業確率を増やし、労働時間や勤労所得も増加することが分かった。また、待機児童割合が高い都道府県では、母親が認可外保育サービスを利用し、フルタイムでの就業を開始することも明らかとなった。さらに、母親の就業の増加は子供の健康に悪影響を及ぼさないことも確認された。ただし、高額な認可外保育サービスが利用できる世帯は一部に限られると考えられるため、母親の労働市場参加のためにさらなる認可保育の拡充の必要性が本研究より浮き彫りとなった。

第４章では、奈良市で毎学期末に行われている算数の学力テスト「学びなら」のうち小５の１学期から小６の３学期までの結果を用いて、臨時休校が生徒の学力や学習意欲に与えた影響を臨時休校から１年後までの期間にわたり中長期的に検証した。識別戦略には臨時休校の前後の差（小５の２学期以前と小５の３学期以降）に加えて、COVID-19による休校の経験の有無（2019年に小６になる学年と2020年に小６になる学年）に着目し、２学年のデータを用いて差の差の分析およびイベントスタディー分析を行った。分析の結果、臨時休校は短期的には生徒の算数の点数を悪化させた一方で、夏休み以降はむしろ学力が伸びていたことが分かった。さらに、中長期的には生徒の算数に対する学習意欲も同様に高くなっていた。ただし、臨時休校中に不利な生活状況に直面した生徒は学力や学習意欲の伸びが阻害されていた上に、その影響は学力下位層で大きかった。以上の結果から、学力下位層で臨時休校中の生活状況が望ましくなかった生徒に対して、重点的な支援が必要であることが示唆された。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（ 浅川　慎介 ）			
論文審査担当者	（職）		氏　名
	主 査	教 授	佐々木　勝
	副 査	教 授	大竹　文雄
	副 査	教 授	恩地　一樹

論文審査の結果の要旨

本博士論文では、家計や公的教育機関に対する政府の新たな取り組みや外生的な制度変更が子どもとその親に及ぼす因果効果を包括的に実証分析した。第１章では、子どもへの私的・公的教育投資を規定する要因、および各教育投資が子どもの学力達成に及ぼすエビデンスを整理した。

第２章では、2011年度の児童手当の拡充が親の子育て環境に対する意識に与える効果を検証し、児童手当の増額は平均的に受給者の保育環境に対する需要を高めたことを示した。さらに、世帯収入が平均以下の親は、児童手当の拡充によって保育的な環境への需要を高めたことを明らかにした。世帯収入が平均以上の親については、児童手当の拡充によって保育的な環境への需要を下げる一方で、教育的な環境への需要を高めたことを明らかにした。以上の結果より、児童手当の拡充は子育て環境の優先度を高めるだけでなく、所得によって政策効果に異質性がある可能性が示唆された。

第３章では、2012年に所得制限以上の世帯で児童手当の給付額が減少したことが、母親の就業や子どもの健康に与えた影響を回帰不連続モデルから検証した。分析の結果、児童手当が減額された世帯では、所得効果を通じて母親が認可外保育サービスを利用することでパートタイムや自営業での就業確率を増やしたことが分かった。また、待機児童割合が高い都道府県では、母親が認可外保育サービスを利用し、フルタイムでの就業を開始することも明らかにした。ただし、高額な認可外保育サービスが利用できる世帯は一部に限られるので、母親の労働市場参加のためにさらなる認可保育の拡充の必要性が本研究より浮き彫りとなった。

第４章では、奈良市での臨時休校が生徒の学力や学習意欲に与えた影響を臨時休校から１年後までの期間にわたり中長期的に検証した。臨時休校の前後の差（小５の２学期以前と小５の３学期以降）に加えて、COVID-19による休校の経験の有無（2019年に小６になる学年と2020年に小６になる学年）に着目し、差の差の分析およびイベントスタディー分析を行った。分析の結果、臨時休校は短期的には生徒の算数の点数を悪化させた一方で、夏休み以降はむしろ学力が伸びていたことが分かった。臨時休校中に不利な生活状況に直面した生徒は学力や学習意欲の伸びが阻害されていた上に、その影響は学力下位層で大きかった。以上の結果から、学力下位層の生徒に対して、重点的な支援が必要であることが示唆された。

審査結果の要旨

浅川氏の論文は、家計や教育機関に対する政府の取り組みが、子育ての意識、母親の就業、そして子どもの学力や健康に与える影響を検証した。大規模なデータを丹念に調べ、子育て政策の効果という重要な課題への取り組みは、学術的な貢献だけでなく、社会課題の解決に大きな貢献をしている。以上から博士（経済学）に十分に値すると判断する。